

大学の国際化戦略への一考察

—2004年度日本留学フェア（マレーシア）から学ぶ—

牧 かずみ・梶 原 真樹子

キーワード：多民族国家の高等教育事情、日本留学阻害要因、教育施策、広報活動、国際的競争力

要旨

本稿は日本留学フェア(マレーシア)の参加報告とそこからの考察である。かつてに比べ、マレーシアからの留学生はかなり減ったが、フェアで見ると限り日本留学を希望する者はまだまだ存在し、特に工学系研究科へのニーズは高い。日本留学阻害要因には教育制度の違い、言語能力、高い費用があるだけでなく、マレーシア政府の教育政策の転換からくる高等教育事情の変化に伴い、国内において多様な可能性が提供されるようになったことがある。本校が国際的競争力を持つためには、計画的かつ継続的な広報活動、「信州ならでは」の分野のアピール、加えてUMAPやツイニングプログラムのような魅力的な施策への参画と創造が不可欠と思われる。

1. はじめに—本稿の目的

2004年12月11日(土)、12日(日)の2日間、マレーシア・クアラルンプルにおいて、日本留学フェアが行われ、信州大学からは学部所属の筆者達2名が参加した。信州大学がマレーシアの日本留学フェアに代表を送るのは2002年度、2003年度に続き2004年で3回目であるが、私達二人にとってフェアは初めての経験であった。

信州大学がこのフェアに代表を派遣するのはアジア圏における広報活動の一環であると留学生センター長より伺った。「日本留学フェア」を主催する日本学生支援機構(以下JASSO)から各大学、関係団体に届いたフェアの案内文によれば、「マレーシアの学生が日本留学を志し、かつ、留学希望に合った大学、コースを選択し、実りある留学を達成できるようにするため、留学希望者及び進学指導者等を対象に、大学等の参加を得て、我が国の高等教育に関する情報及び個々の大学の教育、研究上の特色等に関する最新の確かな情報を提供し、我が国への留学の促進を図ることを趣旨とする」とあり、留学生受け入れを引き続き推進する信州大学にとっても貴重な機会と言える。国籍のバランスを考えても、減少傾向にあるマレーシアからの留学生(注1)に対して「顔の見える」広報を行えることは願っても無いことである。

本稿では、フェアの報告に併せて、マレーシアの教育事情、日本留学希望状況を述べ、これらから見えてくる国際化戦略として、どのような施策が信州大学に求められるか、留学生受け入れの現状を概観しつつ、考察してみたい。

2. 2004年度留学フェア（マレーシア）報告

2-1. 実施内容

- 趣 旨：(前述)
- 主 催：独立行政法人 日本学生支援機構
マレーシア元留日学生協会（JAGAM: Japan Graduates' Association of Malaysia）
- 後 援：在マレーシア日本国大使館
マレーシア東方政策留学生同窓会（ALEPS: Alumni Look-East Policy）
- 開催都市：クアラルンプル
- 開催月日：2004年（平成16年）12月11日（土）、12日（日）
- 実施会場：Mid Valley Exhibition Centre
- 対 象 者：高校生、大学生等留学希望者、大学等教育機関の国際交流担当者等
- 参加機関：29大学 5 機関（国立14、公立1、私立14、日本語教育機関5）
- 来場者数：総計6,198名（11日：3,145名、12日：3,053名）
信州大学ブース来訪者数：計129名（11日：81名、12日：48名）

*ただし、来訪者用紙記入者のみ

(参考：前回フェア来訪者・総計5,118名 2004年2月7日：2,968名、8日：2,150名
信州大学ブース来訪者数：2日間 計166名)

○開催内容：

- ・オープニング・セレモニー
- ・11校によるプレゼンテーション
- ・参加機関の各ブースでの個別コンサルテーション
- ・JASSOブースでの留学説明、ビデオ上映
- ・日本国大使館、JAGAM、ALEPSブースでの個別相談、帰国留学生体験談等

2-2. 参加までの準備

留学フェアに参加するにあたり、以下の3点を考慮して準備した。

1. 知名度が高いとはいいがたい信大をいかに効果的に宣伝するか。
2. 求められる情報は何かを知り、それに対応できるだけの知識と簡略な資料を用意する。
3. 教育を含むマレーシア事情、日本との関係を学習してゆく。

2-2-1. 資料作成

まず、留学生課の協力をいただき、韓国も含めたこれまでのフェア参加経験者達からの情報や他大学のHP、資料などを参照した上で、現地のニーズに合わせた資料選定と作成

を行った。信州大学HPを始め、本部、各学部には個々に作成された有用な資料が存在しているが、上記3点の目的に照らし合わせ、特に日本語を解する留学希望者がほとんどいないと推定されるマレーシアでの広報となると、必ずしも有効なものばかりではなかった。そのため、

- ①来訪者に配布可能な大学英文案内リーフレット
- ②英文での全学部（学部、研究科共）の入試と授業料情報一覧資料
- ③壁貼り出し用の英文、学部・研究科研究内容一覧表（概要の該当ページを学部、院それぞれA3×4枚に拡大カラーコピー）
- ④英語版来訪者用紙

の作成がどうしても必要であった。他に経験者の助言に基づき、

- ⑤英文信大名刺（大学名、HPのURL、連絡先付）
- を配布用に作成していただいた。

①のリーフレット作成に当たっては上記の目的1. を意識して、まず、各学部は何を『売り』にしたいかを尋ね、それを英訳し、信州でなければ、信州だからこそ学べることを強調した資料作りを行った。視覚的印象を残すために、できるだけ多くの写真を掲載することも心がけた。事前に卒業生名簿からマレーシア出身者へ手紙を送り、一人でも来てくれることを期待したのも元留学生の存在が何よりの証であり、留学希望者にとっての安心材料だからである。また、英文資料②には入試科目を入れることで、日本語を要求されない理系の研究科分野をより強調することも意図した。前任者からかなりの来訪があると伺い、ブースが混雑した時などは、応対できなくても、信大に希望する分野があるかどうかを各人に判断してもらうために作成したのが資料③である。④は来訪者数のみならず、希望の分野やレベルを知るために不可欠なものである。

広報が目的である以上、ブースを訪れてみたいと思ってもらう視覚的、実利的な工夫も必要である。市役所へ出かけ、松本市のポスター3種を入手し、信州大学のポスター（残念ながら、こちらも入手は不可能で牧が以前より医学部国際交流室に張っていたものを使用）、校旗、上記の資料③と共にブースを飾ることとし、折り目をつけないよう筒に入れて運んだ。また信州大学グッズとしてポストイットを用意していただくと共に、煎餅や信州にちなんだキャンディーなども自費で購入し準備した。

2-2-2. マレーシアの教育制度と教育事情

マレーシアは多民族国家であり、主にマレー系、中華系、インド系で構成されている。教育年限はそれぞれ、初等教育6年、前期中等教育3年、後期中等教育2年が一般的である。日本では、後期中等教育にあたる「高等学校」が3年となっており、進学する場合はその後すぐに大学へ進学するのが一般的であるが、マレーシアでは大学やその他の高等教育機関への準備教育を目的とした「シックスフォーム」という課程(2年)や大学に併設された予科で1～2年修業するのが一般的である(『諸外国の学校教育』文部省編、平成8年版)。

教育言語は一般的に初等教育ではマレー語、中等教育でもマレー語と英語は必修で、中国語、タミール語、アラビヤ語を選択できる。多くのマレーシア人はマレー語に加えて英語とそれぞれの民族言語を習得しており、マレーシア人はどの民族でも英語運用能力を備えていると言えるだろう（注2）（注3）。

『諸外国の学校教育』（平成8年版）によると、高等教育機関としては、大学、カレッジ（高等専門学校）、教員養成カレッジ、ポリテクニク（技術短期大学）が挙げられる。大学は通常3～4年、医学部は5年制となっており、前述のシックスフォーム課程終了時に行われる高等教育入学資格試験に合格するか、大学予科を経て進学することになっている。カレッジ及びポリテクニクは中等教育修了資格試験あるいは職業教育資格試験に合格していれば進むことができ、2～3年の修業を経て、ディプロマ（専門資格免許）や修了証書を取得することができる。

近年の動向としてはカレッジのうち、私立大学と認められ学位が授与できるものや、外国大学と提携し、国内において海外大学の学位取得が可能なものも出てきた。マレーシアは従来国家発展のための人材育成を目指しながら、国内の高等教育機関の不足を海外留学に頼っていた。しかし国家の優遇策を享受できるのは経済的に立ち遅れていたマレー系のみで、学歴を重視する中華系は自分の経済力で海外を目指した（注4）。そのような中財政的制約を感じ始めた'96年、更に'97年後半の通貨危機あたりから政府としても方向転換せざるを得なくなった。すなわち海外大学、特に欧米系（イギリスに始まり、米、オーストラリアなど英語圏）と提携することで留学期間を短縮（海外留学ゼロのプログラムもある）しても、提携校の学位取得が可能となる「ツイニングプログラム」を積極的に認可して、送り出すのみならず、アジアにおける受け入れ国となる政策を展開し始めた。単位互換制度を取り入れることで、短期間に欧米の有名校の複数専攻も可能になってきた。費用削減からも教育資格の意味からも魅力的なプログラムと言える。元々ビジネスの成功要因の一つと考えられてきた英語である。英語教育には益々拍車がかかっている。

日本へ留学するには、一般的には学部レベルでは日本留学試験（JASSO主催）を現地あるいは日本で受験し、その後、各大学の個別試験を受ける。個別試験のためには、どうしても来日しなければならない。日本留学試験、個別試験受験で合格するにはかなりの日本語能力が必要とされる。このため、多くの学部レベル進学希望者はまず来日し、在日の日本語学校で1～2年程度勉強した後、それぞれ希望大学を受験している。一方、わが国とも「日本マレーシア高等教育大学連合プログラム（JAD）」と呼ばれるツイニングプログラムが存在している。これは円借款事業の一つとして、'92年より開始され、現在では第二期事業に入っている。早稲田、慶応などの13私立大学（理工系分野）に加え7国立大学がアソシエイト・メンバーとして関わっている。このプログラムでは高校卒業後2年間、共通シラバスで、日本語を含む予備教育を日本からの派遣教師、遠隔授業などを通して、マレーシア国内で受け、日本の大学がその単位を認定することで、残りの期間を渡日して学位を取得する。また、日本の連合大学からの学生がマレーシアで授業を受けることもで

き、相互交流を意図したものである。短期留学であれば、UMAP（アジア太平洋大学交流機構）による単位互換プログラムが存在している（注5）。

2-3. 留学フェアにて

日本大使館のような公的機関や在マレーシア日本語学校を含む、日本からの私立大学、国立大学法人、日本語学校等、各参加機関はそれぞれのブースを様々な装飾で工夫していた。本学では予定どおり大学ポスター、校旗、松本や信州の景色が彩られているポスター、研究内容組織図でブースを飾った。

第1日目、フェア開始直後は東京大学や早稲田大学といったいわゆる有名校に殺到する傾向が見られたが、次第に各大学のブースに散らばっていった。私達も会場入り口や通路を回って大学の名刺を配りブースへと案内した。来訪した学生には、出来る限りまず、来訪者用紙に名前、希望分野などを記入してもらった。

国内の進学説明会とは異なり、来訪者のうち現在マレーシアの大学（学部レベル）に所属し、卒業後、日本で大学院レベルの留学を希望するものが大変多かった。その希望分野は工学系が目立った。そして、編入は可能かという質問も多く聞かれた。語学力に関しては、すでに渡日が決まっている政府派遣の予備教育学生も結構来訪していたせいなのか、日本語で初歩的な会話ができる者は予想よりは多かったが、それでも日本留学のレベルには達していない者がほとんどであった。従って、日本語能力を必要とされない大学院の分野については詳細な説明を求める声が多く聞かれた。加えて、奨学金や住宅の提供（寮など）、授業料に関するものがよく聞かれる質問であった。

前回のフェアに参加してくれて大変よい働きをしてくれたという信大工学部の卒業生（マレー系）に今回も参加を依頼したところ快諾してくれただけでなく、彼を通してもう1名（繊維学部のマレー系卒業生）が参加してくれた。また、事前に送った手紙から、更に1名（経済学部の中華系卒業生・後述のLim氏）が駆けつけてくれ、来訪者への対応を手助けしてくれた。主催機関によって手配された通訳1名（マレー系）は信大の卒業生ではなかったため、準備段階で信大の基礎的情報を提供するなど打ち合わせが必要であった。また、今回の留学フェアでは「セミナー」と題し、参加機関のうち9校と日本大使館がプレゼンテーションを行った。本学も留学フェア2日目にその機会を得ることができ、梶原が30分間（発表20分、質疑応答10分）の発表を行った。各機関とも内容はそれぞれの機関紹介であった。発表機関は以下の通りである。

- ・九州工業大学
- ・国際教養大学
- ・Japan Educational Information Centre, Kuala Lumpur（日本大使館）
- ・立命館アジア太平洋大学
- ・早稲田大学
- ・九州大学
- ・佐賀大学
- ・新潟大学
- ・信州大学
- ・新宿日本語学校

発表に先立ち、各機関に使用電子機器準備時間が与えられたが、その際、他機関の発表を見る機会を得た。機関により方法はさまざまで、大学広報のために作成されたDVDなどを利用している機関もあった。本学は、大学全体に関するリーフレットに基づき、信州大学の学問的特色、構成（各学部の紹介を含む）、所在地、留学生に対する支援体制、信州の土地柄紹介等を、パワーポイントを使って説明した。画面にはできるだけ多くの信州大学に関する写真（例えば、キャンパスの様子や寮などの大学施設、信州の風景）を取り入れ、視覚的印象を与えようと心がけた。その効果は断定できないが、来訪者の反応は非常にポジティブなものであった。

50名程度収容可能な会場であったが、本学発表時の参加者は15名ほどであった。本学の直前に発表した新潟大学も20名程度にしか至らなかったようで、司会者によると、他機関の発表でも似たりよったりだったようである。ただ、Japan Educational Information Centre, Kuala Lumpur（日本大使館）によるプレゼンテーションの際には、かなりの参加者があり、質問も数多く出たとのことであった。

3. 考察

3-1. マレーシアにおける日本留学希望の現状

2003年度のフェアはSARSの影響で2004年2月に伸びたため、2004年はフェアが2度行われたことになる。にもかかわらず来訪者数は前回よりも伸びている（前回5,118名、今回6,198名）。本校ブースへの来訪者数は前回より減った（前回166名、今回129名）。原因は定かではないが、まだまだ知名度は薄い。また、各大学の発表より日本大使館のそれがより関心と呼び、そこでは多くの質問が集中していることなどから総合的にみると、マレーシア人学生の日本留学への関心はかなり高いが、広報は十分ではないことが推察される。

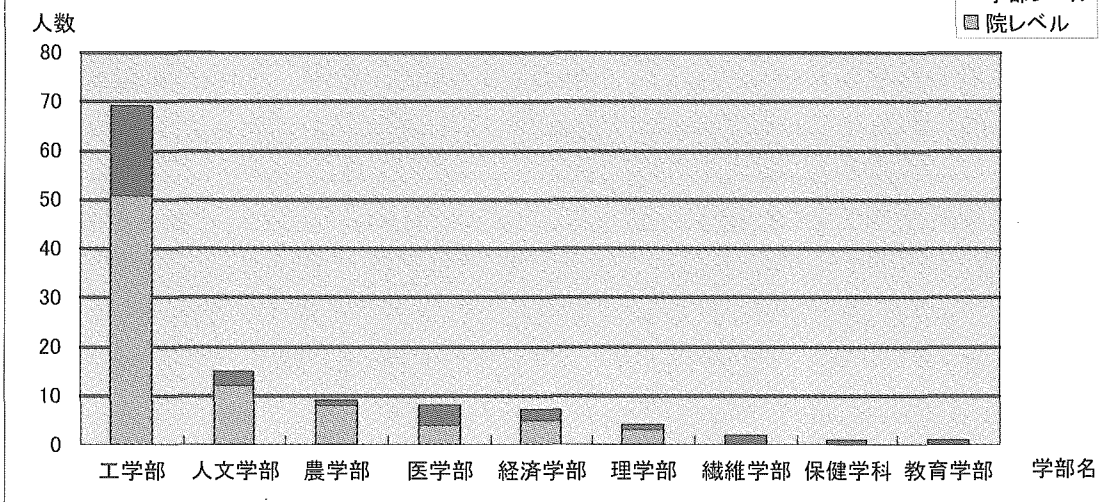
3-1-1. 日本語能力

来訪者の中には渡日が決まっている政府派遣の予備教育学生も結構いたためか、日本語で初歩的な会話ができる者もいたが、ほぼ全員と英語でやり取りを行った。学部レベルが求める日本語力に到達しているものは皆無であり、入試で英語のみが要求される本学の理系大学院は魅力あるものになりうるはずである。

3-1-2. 進学希望レベルと希望分野

図1は、本学ブースを訪れ、来訪者用紙に記述した129名（希望分野、レベル不明を含む）を進学希望分野、レベル別（学部レベルか、院レベルか）に示したものである（実際の来訪者はプラス30~40名くらいと推察する）。院レベル希望者は83名、学部レベル希望者は33名となっており、圧倒的に院レベルを希望するものが多かった。中でも、工学部を希望するものは院レベル51名、学部レベル18名、計69名となっており、他学部と比較して、圧倒的に工学部希望者が多い。次いで人文学部となり、その後は農学部、医学部（医学科）、

図1：日本留学フェア(マレーシア)における信州大学来訪者数とその内訳



経済学部、理学部、繊維学部、保健学科、教育学部と続く。

マレーシアは今でも発展しつづけている国であり、このような国では「手に職」という傾向が強く、技術を身につけたいという希望者が多いのではないかと考えられる。政府の教育政策も理工系の技術者を育てることに置かれている。工学部では建築関係をはじめ、機械や電子工学など幅広い技術を身につけることができる。これらが、工学部希望者が多くなった理由として挙げられるだろう。言語、マスコミュニケーションといった人文分野への人気も、国際化するマレーシアにとっては、Lim氏（注6）が指摘するように、やはり通訳、翻訳、ジャーナリズム関連といった就職上の有利性が考えられるかも知れない。

3-2. 準備した資料の有益性

作成した英語版大学リーフレットは、見開きの上高地の写真がまず来訪者を引き付け、250部用意したにもかかわらず、2日目途中で、ほぼなくなってしまった。英語版であった上に、大学組織図、本学の特徴、授業料免除や奨学金情報、大学施設、受けられるサービスなどが箇条書きや表、グラフを中心に簡潔に記され、挿入された写真（大学施設や行事の様子等）が本学での生活を伝えるのに役立ったと考えられる。各学部の資料は、英語版はもちろんのこと、日本語版でも写真を活用することで本学の様子を理解してもらえ、説明の助けとなった。今後は工学部、特に大学院レベルは少なくとも100部程度、他の理系学部も50部程度は必要であると考えられる。そして、高い日本語力が要求される分野では、あえて日本語版資料を提示することも戦略かもしれないが、大方の分野では、資料は英語であることが望ましいと言える。

入試情報及び授業料情報を掲載した資料も大変役立った。これは日本に留学するにはどうしたらいいか、どこで、いつ、どんな内容の試験を受けるのかといった細かい情報が不足していることの証と思われる。ことに院レベルの英語での情報は決定的に不足しており、その必要性を実感した。

150部用意していただいた大学名刺はコンパクトで配布しやすく、1日目ではほぼなくなってしまった。これは本学の知名度を上げるのに役立ったと考えられ、今後のウェブページへのアクセス増加を期待する想いと、そうであるが故にウェブページの更なる充実が急務と思われる。

3-3. 卒業生の活用

JASSOが手配した元留学生の通訳者は当然のことながら、個別に参加依頼した信大の卒業生や自主的に訪れて、来訪者の対応の協力をしてくれた卒業生達の実験談は将来の留学生への説得力を増し、大変効果的であったことは間違いない。今後も続けていくためには、ネットワーク構築と名簿のアップデートが不可欠であるのみならず、加えて、彼らの善意に甘えないための予算計上も必要であるし、このような機会こそ同窓会を実施するなどして、パイプを切らない計画的努力が求められているのではないだろうか。

4. おわりに—国際化戦略に向けて

平成15年12月になされた「新たな留学生政策の展開」に関する答申では、①日本人学生の海外派遣を含む相互交流の重視、②受け入れ体制の充実と留学生の質の確保、③支援体制の強化の必要性などが唄われている上に、各大学に対する「明確な受け入れ・派遣方針」が求められている。その大きな理由は、従来国際貢献という視点に加えて、大学の国際競争力の向上がより求められているところにある。教育の場たる大学に市場の競争原理を導入しすぎることは問題があるとしても、国際化の波を受けて立つにも、少子・高齢化社会を乗り越えていくにも、日本の大学は国際的競争力をつけてゆく他ない。

まずはウェブにおいても印刷物でも、英語による情報発信を充実させる必要がある。この大学で一体何が勉強できるのか、ということはもちろんのこと、どうしたら入学できるのか、Admissionに関する情報を英語でも提供することは不可欠である。日本留学への道のりを把握しているものは多くないのである。そして、卒業生の力とは多大なもので、彼らの存在ほど本学のPRとなるものはない。今後は卒業生のネットワークを構築すべく、「元信大留学生会」を早急に立ち上げるべきであろう。卒業・修了後のフォローアップ体制ができていれば、将来、帰国した人材を何らかの形で活用したり、紹介したりするチャンスもある。海外や日本で同窓会を開催することもできる。今後は留学フェアや進学説明会に、「計画性を持って」参加できるだけの準備体制を整えておくことが必要であろう。

かつてマレーシアからの留学生（ほぼ全員中華系私費学部生）を最大数受け入れていた経済学部は'97年以降激減し、今では3名を数えるだけである。現在信州大学のマレーシア人留学生30名強のうちの約3分の2が集中している工学部の留学生担当教師に伺ったところ、工学部においてもその数は減少し、その減少の主たる要因は中華系私費留学生の減少だという（注7）。ツイニングプログラムは留学生の減少を危惧した英国が、学位を授与できないマレーシアの中華系カレッジと提携したことから始まったものである。他にも単

位互換プログラムによって英語圏の大学学位も短期間に取得可能となるなど、マレーシアの、特に中華系私費学生達にとって選択肢は国内外において格段に増えた。

信州大学が、年数、言語、生活費という「日本留学の阻害3要因」を取り除き、いかにして魅力的なプログラムを提供できるか。日本語を要求しない研究科をアピールすることは一つであろうし、「信州だからこそ」という「売り」も重要なポイントと言えるが、それだけでは足りないことを痛感せざるを得ない。UMAPやツインングのように画期的なプログラムにいかにして参画していくか、更には生み出してゆけるかが問われていることをひしひしと感じている。

謝辞：準備にあたり、フェア経験者のみなさん（留学生センター・佐藤先生、村田先生、留学生課・鍋島さん、工学部・高野先生、繊維学部・鮑先生）には資料と貴重なご助言、ご協力をいただいた。ここに感謝を申し上げたい。

注

- 1) 1995年～2004年の10年間の全学マレーシア人留学生数：53→52→42→36→32→29→31→35→32
1997年の通貨危機あたりから減少に転じ、その後大きな変動はないが、かつてほどの受入れ数に戻っていない。その頃までは経済学部にもマレーシアからの私費留学生が多く存在していた。近年大多数を受け入れている工学部では政府派遣生は一定数を保っているという。従って、この減少の大半は中華系私費留学生の減少に起因すると思われる。
- 2) 財団法人OVTA <http://www.ovta.or.jp/info/asia/malaysia/oldhrddb/mal-s007.html>
- 3) 明窓教育研究所『マレーシアの教育』 <http://www.meiso-net.com/education.htm>
- 4) 1995年：マレーシア国内の学位コース在籍者数79,330人 海外在籍学生数50,600人、内国費生36.2%（高橋、'02）つまり、海外留学生の約60%は私費で、ほぼ中華系であった。
- 5) UMAPアジア太平洋大学交流機構 <http://econgeog.misc.hit-u.ac.jp/umapjp/index.html-ssi>
平成16年11月にUMAP日本国内委員会事務局より配布された参加大学リストには、日本の71国・私立大学、マレーシアは17大学の名があげられている。
- 6) 元経済学部留学生、Lim Pe Hong氏が「マレーシア人留学生はなぜ信大に来ないか」との牧の質問に対して自らがまとめた“Chinese Education Reform Always Important”と題するペーパーを送ってくれた。この中で、彼は「中華系にとって重要なのは経済力より教育で、そのために中華系は国際基準に見合うよう教育改革を続けてきた」とコメントしており、マレーシアの教育政策転換の裏には中華系の動向があったことがここからも推察される。
- 7) 2004年10月1日現在：政府派遣生13名、国費1名、私費5名、計19名（工学部）

参考文献・資料

- 秋庭 裕子 2000 「マレーシアにおける留学形態の多様化と現状」 信州大学留学生センター紀要第1号
鐘ヶ江弓子 2002 『マレーシアの学校教育制度と教育政策』 共栄大学研究論集創刊号

- 小暮 剛一 1999 「マレーシアとのツイニング・プログラムの試み」『留学交流』vol. 11. no. 6. ぎょうせい
- 高橋 美紀 2002 「留学生教育における国際教育協力の可能性」『国際教育協力論集』第5巻第1号
広島大学教育開発国際協力研究センター

- ・「我が国の留学生制度の概要」平成16年度文部科学省高等教育局学生支援課
- ・「信州大学概要」1995年版～2004年版
- ・「外国人留学生帰国者名簿」信州大学2003年版
- ・「諸外国の学校教育 アジア・オセアニア・アフリカ編」文部省 1996
- ・「2004年日本留学フェア（マレーシア）」参加案内資料 JASSO
- ・報告書「2004年韓国での日本留学フェアに参加して」佐藤 友則 信州大学留学生センター
- ・“Chinese Education Reform Always Important,” Lim Pe Hong
- ・「UMAP参加大学リスト」UMAP日本国内委員会事務局